（様式２ - 別紙３）（該当しない場合、本様式は作成不要です）

|  |
| --- |
| 給与総額を上げた又は上げる法認定事業者・処遇改善に取り組む法認定事業者を含む提案には、審査時に加点します。  １．人材育成・賃上げの実施状況について  　以下のいずれかの取組を行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳等）を添付書類として提出してください。（該当しない場合、記載する必要はありません。）  ※以下の各年については、決算期ベースの事業年を元に算出しても可。  　□　①企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、  定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の１％以上で  ある企業  　□　②以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業  ・平成２９年の給与支給総額が、２８年と比較して１％以上増加  ・平成３０年の給与支給総額を２９年と比較して増加させる計画  　□　③平成３０年の給与支給総額を２９年と比較して１％以上増加させる計画を有し、従業員に表明し  ている企業  　具体的な取組内容について |
| ２．地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業計画の承認地域経済牽引事業者の参画について  　事業計画において地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の認定事業者が参画する場  合は、下記項目を記入し、添付書類として都道府県からの承認通知の写し（1部）を提出してください。  事業者名：  住所：  本事業における役割、取組： |

注.｢１｣｢２｣いずれも、添付書類を申請書提出時にご提出がない場合は、加点されません。